

## 2023年3月期 決算短信〔 I F R S 〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名	ソフトバンク株式会社	URL	https://www.softbank.jp/	上場取引所	東
コード番号	9434				
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	(氏名)	宮川 潤一		
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長	(氏名)	内藤 隆志	(TEL)	03-6889-2000
定時株主総会開催予定日	2023年6月20日	配当支払開始予定日	2023年6月6日		
有価証券報告書提出予定日	2023年6月21日				
決算補足説明資料作成の有無	: 有				
決算説明会開催の有無	: 有				

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,911,999	3.9	1,060,168	9.8	862,868	0.6	654,125	13.7	531,366	2.8	844,222	40.0
2022年3月期	5,690,606	9.3	965,553	△0.5	858,011	1.2	575,433	5.1	517,075	5.2	603,012	△0.7
2022年3月期 (遡及修正前)	5,690,606	9.3	985,746	1.5	880,363	3.9	583,952	6.6	517,517	5.3	611,531	0.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	112.53	111.00	25.4	6.2	17.9
2022年3月期	110.04	108.18	27.3	6.7	17.0
2022年3月期 (遡及修正前)	110.13	108.27	32.2	7.1	17.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期  $\Delta 47,875$ 百万円 2022年3月期  $\Delta 60,094$ 百万円

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。これに伴い、2022年3月31日に終了した1年間の数値を遡及修正しています。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,682,181	3,683,067	2,224,945	15.2	470.24
2022年3月期	13,097,464	3,212,731	1,960,621	15.0	416.51
2022年3月期 (遡及修正前)	12,207,913	2,888,346	1,675,200	13.2	355.87

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。これに伴い、2022年3月31日時点の数値を遡及修正しています。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,155,750	$\Delta 154,773$	$\Delta 495,260$	2,059,167
2022年3月期	1,215,918	$\Delta 957,693$	$\Delta 305,072$	1,546,792

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	404,603	78.2	21.4
2023年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	406,700	76.4	19.4
2024年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		96.7	

(注) 2023年3月期の期末配当は、2023年5月24日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000,000	1.5	780,000	△26.4	420,000	△21.0	88.95

(注) 上記の連結業績予想の詳細については、「1. 当期決算の経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

### ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) PayPay(株) 除外 — 社 (社名)

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 2023年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,787,145,170株	2022年3月期	4,787,145,170株
2023年3月期	55,596,343株	2022年3月期	79,843,467株
2023年3月期	4,721,966,921株	2022年3月期	4,699,078,642株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、本書の時点で当社が入手可能な情報および当社が合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの（当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限られません。）は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、他の移動体通信事業者との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者（ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。）への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られないさまざまなリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）18ページ「1. 当期決算の経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月10日（水）に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 当期決算の経営成績等の概況	5
(1) 連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	8
c. 主要事業データ	9
d. セグメント別の状況	11
(2) 連結財政状態の概況	16
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	17
(4) 今後の見通し	18
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	19
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	20
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項	20
(1) 2023年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動	20
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	20
4. 連結財務諸表及び主な注記	21
(1) 連結財政状態計算書	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
(3) 連結持分変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 継続企業の前提に関する注記	29
(6) 連結財務諸表注記	29

**本添付資料における社名または略称**

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社

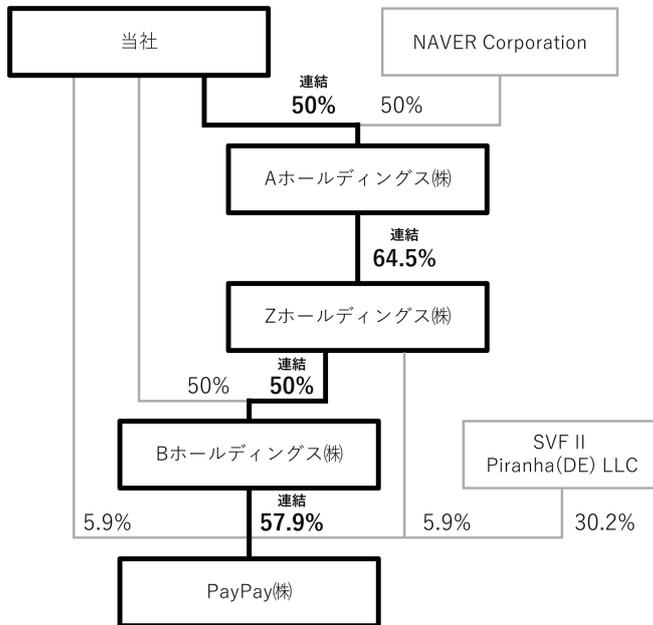
## セグメント区分について

当社グループは、2022年10月1日付でPayPay(株)を子会社化したことにより、2022年12月31日に終了した3カ月間より報告セグメントに「金融」を追加し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供</li> <li>ブロードバンドサービスの提供</li> <li>携帯端末の販売</li> <li>電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供</li> </ul>	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) SBパワー(株)
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供</li> <li>データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供</li> <li>クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供</li> </ul>	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供</li> <li>個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供</li> </ul>	SB C&S(株)
ヤフー・LINE事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供</li> <li>「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「ヤフオク!」などのリユース、O2O等のコマース関連サービスの提供</li> <li>FinTech(注4)を中心としたAI、ヘルスケアなどのサービス提供</li> </ul>	Zホールディングス(株)(注5) ヤフー(株) LINE(株) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 バリューコマース(株) PayPay銀行(株) LINE Pay(株) LINE Financial(株) LINE Financial Plus Corporation LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD. LINE Financial Taiwan Limited
金融事業(注6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供</li> <li>クレジットカード、カードローン、信用保証業務</li> <li>決済代行サービスの提供</li> <li>スマートフォン専門証券</li> </ul>	PayPay(株)(注5) PayPayカード(株) SBペイメントサービス(株) PayPay証券(株)
その他(注7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供</li> <li>IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス</li> <li>デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作</li> <li>Solar HAPS(注8)およびネットワーク機器の研究開発・製造・運用・管理・事業企画</li> <li>その他</li> </ul>	当社 SBテクノロジー(株) サイバートラスト(株) アイティメディア(株) HAPSモバイル(株)

- (注1) 報告セグメントの利益は、以下のよう算出されます。  
セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)
- (注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注4) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。
- (注5) 2023年3月31日現在、Aホールディングス㈱の親会社である当社とNAVER Corporation(同社の完全子会社であるNAVER J. Hub㈱による持分を含む)は、Aホールディングス㈱の議決権をそれぞれ50%ずつ保有しています。Aホールディングス㈱は、Zホールディングス㈱の議決権を64.5%保有しています。なお、当社はAホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有し、Aホールディングス㈱を通じてZホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有していることから、両社を実質的に支配しています。また、2022年7月27日に当社およびZホールディングス㈱が締結した取引契約に基づき、当社およびZホールディングス㈱の完全子会社であるZホールディングス中間㈱が保有するPayPay㈱のA種優先株式を普通株式へ転換したことにより、当社グループのPayPay㈱に対する議決権所有割合は69.8%(One 97 Communications Limited(Paytm)が保有する新株予約権を除く)となり、PayPay㈱は2022年10月1日に当社の子会社となりました。下図は、2023年3月31日現在における議決権所有割合を示しています。なお、Zホールディングス㈱は、2023年4月28日に開催された同社の取締役会において、同社ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に係る契約の締結時期(予定)および完了時期(効力発生日)(予定)について決議しました。グループ内再編の完了時期(効力発生日)は2023年10月1日を予定しており、また、同日をもって商号をLINEヤフー㈱に変更する予定です。



- (注6) 2023年3月期第2四半期連結累計期間まで「ヤフー・LINE」に含まれていたPayPayカード㈱、「その他」に含まれていたSBペイメントサービス㈱およびPayPay証券㈱は、2023年3月期第3四半期連結会計期間より「金融」に含まれます。
- (注7) 2022年8月18日付で当社は保有する㈱ベクターの普通株式の一部を譲渡したため、㈱ベクターは当社の子会社に該当しないこととなりました。
- (注8) Solar HAPS(High Altitude Platform Station)とは、ソーラーエネルギーとバッテリーを動力源とする、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

## 1. 当期決算の経営成績等の概況

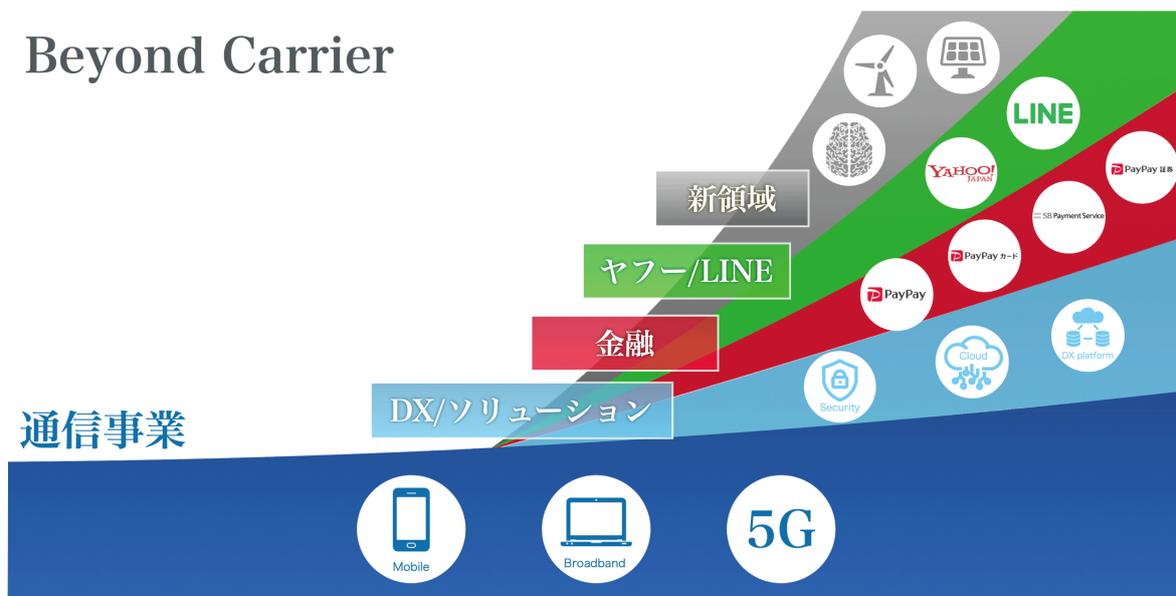
### (1) 連結経営成績の概況

#### a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を手がけ、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。また、当社グループは、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献すべく、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注1)を特定しています。2023年3月期においては、新型コロナウイルスの感染拡大はようやく峠を越えましたが、国家間の対立に端を発する原油価格やさまざまな商品価格の高騰に不安定なサプライチェーンや円安が重なり、現実のものとなったインフレーションは景気の下押し圧力となりました。通信業界においては、加えて通信料の値下げの影響が本格化し、非常に厳しい事業環境となりました。しかしながら、コロナ禍に加速した社会のデジタル化の流れは途切れることなく、5G(第5世代移動通信システム)などの社会インフラを提供する当社グループの果たすべき役割はますます重要性を増したと認識しています。

2020年8月、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業環境の大きな変化を迎えていたなか、当社グループは2023年3月期に営業利益1兆円を達成するという中期的な目標を発表しました。通信料の値下げによる影響はあったものの、PayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上もあり、この目標を達成することができました。

2023年5月、3ヵ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。これは、AIの加速度的な進化により急増すると予見されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを意図しています。中期経営計画では、この実現に向けた事業基盤の再構築を実行していきます。成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより、通信料の値下げの影響からの回復に取り組み、この中期経営計画期間の最終年度である2026年3月期に、親会社の所有者に帰属する純利益において過去最高益の達成を目指します。成長戦略「Beyond Carrier」は、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大することで、企業価値の最大化を目指すものです。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を強化するとともに、グループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。



## <通信>

国内の通信業界においては、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化し、消費者からはより低廉で多様な料金やサービスを求める動きが高まっています。当社グループは、異なる特長を持つ複数のブランドにより、お客さまの多様なニーズに対応するマルチブランド戦略を推進しています。具体的には、最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さまに高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用の「LINEMO」ブランド等を提供しています。

当期においては、新料金プランを巡る競合他社との競争が続く中、特に「Y!mobile」ブランドが好調に推移し、当期末のスマートフォン契約数は前期末比で168万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が堅調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は前期末比で26万件増加しました。また、2022年11月より、「SoftBank」ブランドの新料金プランとして、5～22歳で新たにスマートフォンを使用されるお客さまや、フィーチャーフォンからの機種変更またはのりかえ(携帯電話番号ポータビリティ(MNP)/番号移行)、「スマホデビュープラン」に加入中のお客さまを対象に、4GBと20GBの2つのデータ容量から選ぶことができる「スマホデビュープラン+(プラス)」の提供を開始しました。

企業および産業のデジタル化の需要の高まりを背景に法人向けビジネスは順調に推移し、当期のソリューション等売上は前期比325億円(15.0%)増加しました。2023年3月より、企業や自治体などのさまざまなニーズに合わせて、ネットワークスライシング(注2)を活用した5Gネットワークを提供する「プライベート5G(共有型)」を開始しました。「プライベート5G(共有型)」の提供を通じ、工場やビルなどの設備を制御するシステムと情報技術システムを連携させ1つのネットワークに集約させることで、産業全体のデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)(注3)を推進していきます。

## <非通信の拡大>

当社グループは、基幹事業である通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」といったインターネットサービスや、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechを含む最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開を通じ、引き続き通信以外の領域の拡大を目指します。

また、先端技術を保有する企業やソリューションの提供を行う企業との連携にも取り組んでおり、具体的にはパートナーである各企業と合弁会社を設立し、非通信の拡大を推進しています。

## Zホールディングスグループ

2023年2月、Zホールディングス(株)は、よりプロダクトファーストの組織体制とし、Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合によるシナジーの拡大を加速させるため、Zホールディングス(株)、LINE(株)、ヤフー(株)の3社を中心としたグループ内再編を実施する方針を決議しました。グループ内再編の完了時期(効力発生日)は2023年10月1日(予定)です。これにより、プロダクトにおいてはより迅速な意思決定の下、各サービスの連携強化と統廃合を推進してZホールディングスグループの全サービスの付加価値向上を目指します。

Zホールディングス(株)は代表取締役の異動について決議をし、2023年4月より、川邊健太郎が代表取締役会長、出澤剛が代表取締役社長 CEO、慎ジュンホが代表取締役 GCPO (グループ・チーフ・プロダクト・オフィサー)に就任しました。また、Zホールディングスグループにおけるシナジー創出、および経営戦略の策定・意思決定・実行の迅速化を図るべく、新たに「CGSO (チーフ・グループ・シナジー・オフィサー)」および「CSO (チーフ・ストラテジー・オフィサー)」を新設・任命しました。

シナジー創出を加速する取り組みの一例として、2023年3月から「LYP(エルワイピー)マイレージ」の提供を開始しました。ユーザーが対象商品を、オフラインでは対象店舗にて「PayPay」の決済で、オンラインでは「Yahoo!ショッピング」の対象ストアで購入し、商品ごとに設定された条件の購入金額を達成すると、PayPayポイント付与などの特典が受けられます。「LYPマイレージ」に参加するメーカーなどの企業は、ユーザーのオフラインとオンライン双方での購買データを活用した継続的かつ効果的な販促が可能となり、販促コストの低減、LTV(顧客生涯価値)の最大化や顧客ロイヤリティの向上につながります。

## PayPay㈱

2022年10月1日付で当社およびZホールディングス㈱の子会社となったPayPay㈱が運営する「PayPay」の登録ユーザー数(注4)は、2018年10月にサービス提供を開始してから4年4カ月という短期間で5,500万人を突破し、2023年3月末では5,664万人となりました。当期における「PayPay」の決済回数(注5)は前期比約1.4倍となる51.4億回を超え、決済取扱高(注5)は前期比約1.5倍となる7.9兆円となり、いずれも順調に増加しました。また、PayPayカード㈱を含む連結ベースでの決済取扱高(注5、6)は前期比約1.3倍となる10.2兆円となりました。

PayPay㈱は2023年2月より「PayPay」アプリ上で「PayPay」の加盟店が発行するチラシを閲覧できるサービス「PayPayチラシ」の提供を開始しました。ユーザーは自宅や職場周辺など最大4つのエリアを登録することで、店舗から簡単に情報を取得できます。加盟店は、ユーザーに対し手軽に情報を訴求することができることに加え、チラシを配信した期間に「PayPay」決済がどれだけあったかなど、紙のチラシと比較して効果測定が行いやすくなり、マーケティングの効率化に向けたデータ分析が可能になります。

## ＜経営環境に関する認識＞

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期借入金の約80%について固定金利での借り入れを行っており(注7)、直ちに重要な影響はありません。
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。
燃料価格高騰	当社は基地局やネットワークセンターなどで多くの電力を使用しており、燃料価格高騰による影響を低減するため、省エネ設備への置き換えを進めています。また、今後はトラフィックの少ない時間帯における基地局の無線機制御等を行い、電力量の削減に取り組んでいく予定です。なお、1 kWh当たりの電力料金が1円上がった場合の年間影響額は約21億円です。(注8) 「おうちでんき」などの電力サービスについては、お客さまに請求している燃料費調整額に上限価格を設定していましたが、燃料価格高騰を背景に、安定的な電力供給を目的として、2022年11月1日より上限価格を廃止しました。
半導体不足	若干の改善傾向は見られるものの、半導体不足の影響により、一部の通信設備等の当社への納入までのリードタイム長期化は継続して発生しています。リードタイムを踏まえて発注の前倒し等の対策を実施しているため、5Gネットワークの構築に重要な影響はありません。

(注1) マテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注2) ネットワークスライシングとは、ネットワークを仮想化してリソースを分割し、用途や目的(高速大容量、低遅延など)に適合したサービスを提供する技術のことです。

(注3) デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。

(注4) PayPayのアカウント登録済みのユーザー数です。

(注5) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含みません。2022年3月期第4四半期以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含みます。2022年2月より提供開始した「PayPayあと払い」による決済を含みます。

(注6) 2022年3月期に遡って、PayPay㈱とPayPayカード㈱の取扱高を合算し、両社の内部取引を消去した数値です。

(注7) 金利スワップ取引により、支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注8) 当社および主な子会社における2022年3月期の電気使用量2,117,259MWhに基づいた試算です。

## b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	56,906	59,120	2,214	3.9%
営業利益	9,656	10,602	946	9.8%
税引前利益	8,580	8,629	49	0.6%
法人所得税	△2,826	△2,087	738	△26.1%
純利益	5,754	6,541	787	13.7%
親会社の所有者	5,171	5,314	143	2.8%
非支配持分	584	1,228	644	110.4%
調整後EBITDA(注1)	17,418	15,664	△1,754	△10.1%

(注) 2022年12月31日に終了した3か月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。これに伴い、2022年3月31日に終了した1年間の数値を遡及修正しています。

(注1) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)+株式報酬費用±その他の調整項目

当期の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

## (a) 売上高

当期の売上高は全セグメントで増収となり、前期比2,214億円(3.9%)増の59,120億円となりました。流通事業はICT(情報通信技術)関連の商材およびサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより895億円、金融事業はPayPay(株)の子会社化などにより748億円、ヤフー・LINE事業はコマース売上の増収に加えLINE(株)のアカウント広告やヤフー(株)の検索広告の売上の増加などにより402億円、法人事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより346億円、コンシューマ事業が4億円、それぞれ増収となりました。コンシューマ事業の増収は、物販等売上の減少や通信料の値下げの影響などによりモバイル売上が減少した一方で、電力市場での取引量の増加および価格の上昇などによりでんき売上が増加したことによるものです。

## (b) 営業利益

当期の営業利益は、前期比946億円(9.8%)増の10,602億円となりました。これは主として、PayPay(株)の子会社化に伴い段階取得に係る差益2,948億円を計上したこと、および法人事業において66億円増益したことによるものです。一方で、コンシューマ事業は通信料の値下げの影響などにより1,770億円、金融事業はPayPay(株)の子会社化などにより268億円、それぞれ減益となりました。

## (c) 純利益

当期の純利益は、前期比787億円(13.7%)増の6,541億円となりました。これは主として、金融費用が増加し、また持分法による投資の減損損失を計上したものの、PayPay(株)の子会社化に伴い段階取得に係る差益の計上などで営業利益および税引前利益が増加したこと、さらに通信料の値下げの影響などによる課税所得の減少に伴い法人所得税が減少したことによるものです。

## (d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当期の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比143億円(2.8%)増の5,314億円となりました。なお、非支配持分に帰属する純利益は、前期比644億円(110.4%)増の1,228億円となりました。これは主として、ZホールディングスグループにおいてもPayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益1,474億円を計上したことによるものです。

## (e) 調整後EBITDA

当期の調整後EBITDAは、前期比1,754億円(10.1%)減の15,664億円となりました。これは主として、PayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益を除いた営業利益が前期比で減少したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

## c. 主要事業データ

## モバイルサービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいるモバイル契約の合計です。モバイルサービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEMO」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2022年3月31日	2023年3月31日	増減
合計	49,509	52,281	2,772
主要回線(注)	38,569	39,596	1,027
うち、スマートフォン	27,580	29,262	1,682
通信モジュール等	10,603	12,621	2,018
PHS	337	64	△273

(単位：千件)

純増契約数	3月31日に終了した1年間		増減
	2022年	2023年	
主要回線(注)	658	1,027	369
うち、スマートフォン	1,654	1,682	27

解約率・総合ARPU		3月31日に終了した1年間		増減
		2022年	2023年	
主要回線(注)	解約率	1.10%	1.10%	+0.00ポイント
	総合ARPU(円)	4,070	3,850	△220
	割引前ARPU(円)	4,390	4,110	△280
	割引ARPU(円)	△320	△250	60
スマートフォン	解約率	0.99%	1.04%	+0.05ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

## ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2022年3月31日	2023年3月31日	増減
合計	8,313	8,395	81
SoftBank 光	7,306	7,566	259
Yahoo! BB 光 with フレッツ	625	573	△51
Yahoo! BB ADSL	383	256	△127

<主要事業データの定義および算出方法>

モバイルサービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

\* 「LINEモバイル」は、2021年3月31日をもって、新規受付を終了しました。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

\* PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

\* 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEMO」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。

\* 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

\* 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数 + 月末累計契約数)÷2)の合計値

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)÷稼働契約数

\* データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など

\* 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など

割引ARPU＝月月割ARPU + 固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話㈱(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話㈱(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

## d. セグメント別の状況

## (a) コンシューマ事業

## &lt;事業概要&gt;

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	28,827	28,831	4	0.0%
営業費用(注)	22,432	24,207	1,774	7.9%
うち、減価償却費及び償却費	4,202	4,275	72	1.7%
セグメント利益	6,395	4,624	△1,770	△27.7%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2022年	2023年		
サービス売上	22,518	23,033	515	2.3%
モバイル	16,081	15,135	△945	△5.9%
ブロードバンド	4,046	3,968	△78	△1.9%
でんき	2,391	3,930	1,539	64.4%
物販等売上	6,309	5,798	△511	△8.1%
売上高合計	28,827	28,831	4	0.0%

コンシューマ事業の売上高は、前期比4億円(0.0%)増の28,831億円となりました。そのうち、サービス売上は、前期比515億円(2.3%)増加し23,033億円となり、物販等売上は、前期比511億円(8.1%)減少し5,798億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前期比945億円(5.9%)減少しました。これは、スマートフォン契約数が「Y!mobile」ブランドを中心に伸びた一方で、通信料の値下げにより平均単価が減少したこと、および売上から控除される顧客獲得施策の影響などによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「SoftBank」ブランド・「Y!mobile」ブランドにおける新料金プラン導入の影響、および「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行が進んだことによるものです。

ブロードバンドは、前期比78億円(1.9%)減少しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加した一方で、キャンペーン施策により平均単価が減少したことなどによるものです。

でんきは、前期比1,539億円(64.4%)増加しました。これは主として、電力市場での取引量の増加および価格の上昇などによるものです。

物販等売上の減少は、機種変更数の減少に伴い端末販売台数が減少したことなどによるものです。

営業費用は24,207億円となり、前期比で1,774億円(7.9%)増加しました。これは主として、上記の端末販売台数の減少に伴い商品原価が減少した一方で、でんきに係る仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比1,770億円(27.7%)減の4,624億円となりました。

## (b) 法人事業

## &lt;事業概要&gt;

法人事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	7,157	7,503	346	4.8%
営業費用(注)	5,873	6,152	280	4.8%
うち、減価償却費及び償却費	1,586	1,540	△46	△2.9%
セグメント利益	1,285	1,351	66	5.2%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2022年	2023年		
モバイル	3,132	3,200	68	2.2%
固定	1,868	1,821	△46	△2.5%
ソリューション等	2,157	2,482	325	15.0%
売上高合計	7,157	7,503	346	4.8%

法人事業の売上高は、前期比346億円(4.8%)増の7,503億円となりました。そのうち、モバイルは前期比68億円(2.2%)増の3,200億円、固定は前期比46億円(2.5%)減の1,821億円、ソリューション等は前期比325億円(15.0%)増の2,482億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、通信売上の増加によるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービスおよびセキュリティソリューションの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は6,152億円となり、前期比で280億円(4.8%)増加しました。これは主として、ヘルスケアテクノロジーズ(株)の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによる営業費用の減少があった一方で、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したこと、訴訟に係る引当金を計上したことや、前期において一時的な費用の戻し入れがあったことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比66億円(5.2%)増の1,351億円となりました。

## (c) 流通事業

## &lt;事業概要&gt;

流通事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	5,006	5,900	895	17.9%
営業費用(注)	4,777	5,658	881	18.4%
うち、減価償却費及び償却費	37	41	4	12.1%
セグメント利益	229	243	14	6.0%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

流通事業の売上高は、前期比895億円(17.9%)増の5,900億円となりました。これは主として、ICT(情報通信技術)関連の商材および注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は5,658億円となり、前期比で881億円(18.4%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比14億円(6.0%)増の243億円となりました。

## (d) ヤフー・LINE事業

## &lt;事業概要&gt;

ヤフー・LINE事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一貫してサービスを提供しています。メディア領域においては、インターネット上や「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	15,215	15,617	402	2.6%
営業費用(注1)	13,620	14,019	399	2.9%
うち、減価償却費及び償却費	1,510	1,599	89	5.9%
セグメント利益	1,595	1,597	3	0.2%

(注) 当社は、2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。また、当社は、2022年12月31日に終了した3カ月間より、報告セグメントに「金融」を追加したことに伴い、各報告セグメントを構成する会社を見直しました。これらに伴い、ヤフー・LINE事業の2022年3月31日に終了した1年間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2022年	2023年		
メディア(注1)	6,345	6,339	△5	△0.1%
コマース	8,091	8,346	255	3.2%
戦略(注1、2)	631	785	155	24.5%
その他(注1)	148	146	△2	△1.5%
売上高合計(注2)	15,215	15,617	402	2.6%

(注1) 2023年3月31日に終了した1年間において、Zホールディングスグループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、2022年3月31日に終了した1年間のヤフー・LINE事業の売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

(注2) 当社は、2022年12月31日に終了した3カ月間より、報告セグメントに「金融」を追加したことに伴い、各報告セグメントを構成する会社を見直しました。これに伴い、ヤフー・LINE事業の2022年3月31日に終了した1年間の数値を遡及修正しています。

ヤフー・LINE事業の売上高は、前期比402億円(2.6%)増の15,617億円となりました。そのうち、メディアは前期比5億円(0.1%)減の6,339億円、コマースは前期比255億円(3.2%)増の8,346億円、戦略は前期比155億円(24.5%)増の785億円、その他は前期比2億円(1.5%)減の146億円となりました。

メディア売上は前期比で微減ですが、主として、「LINE公式アカウント」における大手顧客の配信メッセージ数増加や、中小加盟店の有償アカウント数増加によりアカウント広告の売上が増加したことや、ヤフー㈱の検索広告の売上が増加したものの、ディスプレイ広告が市況悪化の影響などを受け減収となったことによるものです。

コマース売上の増加は、主として、アスクルグループ(アスクル㈱および子会社)やZOZOグループ(㈱ZOZOおよび子会社)における取扱高の増加や、経済活動の再開に伴い旅行関連の売上が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は14,019億円となり、前期比で399億円(2.9%)増加しました。これは主として、アスクルグループおよびLINEグループ(LINE㈱および子会社)の売上原価の増加やLINEグループにおける人員増加に伴う人件費の増加などによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比3億円(0.2%)増の1,597億円となりました。

## (e) 金融事業

## &lt;事業概要&gt;

金融事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払いや資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

2022年10月1日付でPayPay(株)を子会社化したことに伴い、2022年12月31日に終了する3か月間より報告セグメントに「金融」を追加しました。金融事業を構成する主な事業会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)、PayPay証券(株)です。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	675	1,423	748	110.8%
営業費用(注)	531	1,547	1,016	191.3%
うち、減価償却費及び償却費	71	131	60	84.5%
セグメント利益	144	△124	△268	—

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

金融事業の売上高は、前期比748億円(110.8%)増の1,423億円となりました。これは主として、2022年10月1日付でPayPay(株)を子会社化したことによるものです。

営業費用は1,547億円となり、前期比で1,016億円(191.3%)増加しました。これは主として、上記PayPay(株)の子会社化の影響によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比268億円減の△124億円となりました。

## (2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2022年 3月31日	2023年 3月31日	増減	増減率
流動資産	41,311	49,481	8,170	19.8%
非流動資産	89,664	97,341	7,677	8.6%
資産合計	130,975	146,822	15,847	12.1%
流動負債	53,428	63,726	10,299	19.3%
非流動負債	45,420	46,265	845	1.9%
負債合計	98,847	109,991	11,144	11.3%
資本合計	32,127	36,831	4,703	14.6%

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間より、共通支配下の取引について、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更しました。これに伴い、2022年3月31日時点の数値を遡及修正しています。

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2022年	2023年	
設備投資(注1)	6,473	7,886	1,413
うち、コンシューマ・法人事業の設備投資(注2)	3,932	4,075	143

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ・法人事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

## (資産)

当期末の総資産は、前期末から15,847億円(12.1%)増加し、146,822億円となりました。これは主として、PayPay(株)等の子会社化に伴うのれんの増加5,697億円、現金及び現金同等物の増加5,124億円、その他の金融資産の増加2,933億円、営業債権及びその他の債権の増加2,608億円があったことによるものです。現金及び現金同等物の増加は、主として、PayPay(株)の子会社化によるものです。

## (負債)

当期末の負債は、前期末から11,144億円(11.3%)増加し、109,991億円となりました。これは主として、PayPay(株)の子会社化に伴う営業債務及びその他の債務の増加8,548億円、有利子負債の増加1,350億円、銀行事業の預金の増加661億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、Zホールディングスグループにおいて各種の資金調達を実施したことによるものです。

## (資本)

当期末の資本は、前期末から4,703億円(14.6%)増加し、36,831億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、2,643億円(13.5%)増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少4,057億円があった一方、当期の純利益の計上による増加5,314億円、および主としてPayPay(株)の優先株式を公正価値で測定したことに伴うその他の包括利益累計額の増加1,231億円があったことによるものです。非支配持分は、2,060億円(16.5%)増加しました。これは主として、ZホールディングスグループにおいてPayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したことなどによる純利益の増加1,228億円、および親会社の所有者に帰属する持分と同様の理由によるその他の包括利益累計額の増加670億円によるものです。

## (設備投資)

当期の設備投資は、前期比1,413億円増の7,886億円となりました。これは主として、Zホールディングスグループの設備投資が増加したこと、および5Gへの投資が増加したことによるものです。

## (3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2022年	2023年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,159	11,558	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,577	△1,548	8,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,051	△4,953	△1,902
現金及び現金同等物の期末残高	15,468	20,592	5,124
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	2,582	10,010	7,428
割賦債権の流動化による影響	938	196	△742
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注2)	3,520	10,206	6,685
調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングスグループ、PayPay等除く)(注3)	5,797	6,186	389

(注1) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注3) Zホールディングスグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)からの受取配当を含みます。なお、PayPay等にはAホールディングス(株)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)を含みます。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、11,558億円の収入となりました。前期比では602億円収入が減少しており、これは主として、営業債権・債務などの必要運転資本、および法人所得税の支払額が減少したものの、調整後EBITDAや銀行事業の預金に係る収入が減少し、さらに銀行事業の貸付に係る支出が増加したことによるものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,548億円の支出となり、前期比では8,029億円支出が減少しました。これは主として、当期において、PayPay(株)を子会社化した際の現金及び現金同等物残高の受け入れに伴う収入が3,973億円あったこと、前期において、ヤフー(株)が締結したライセンス契約に伴い商標権などを1,785億円で取得したことや、LINE(株)(現Aホールディングス(株))株式の併合による単元未満株式買い取り1,152億円などの支出があったことによるものです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,953億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化などの資金調達による収入が21,814億円あった一方で、借入金の約定弁済や配当金支払などの支出が26,767億円あったことによるものです。

## d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当期における現金及び現金同等物の残高は、前期末比5,124億円増の20,592億円となりました。

## e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当期の調整後フリー・キャッシュ・フローは、10,206億円の収入となりました。前期比では6,685億円増加しましたが、これは上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローおよび割賦債権の流動化による収入が減少した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の減少があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

## 2024年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	2023年3月期(実績)	2024年3月期(予想)	増減額	増減率
売上高	59,120	60,000	880	1.5%
営業利益	10,602	7,800	△2,802	△26.4%
親会社の所有者に帰属する純利益	5,314	4,200	△1,114	△21.0%

## セグメント別 営業利益予想

(単位：億円)

	2023年3月期(実績)	2024年3月期(予想)	増減額	増減率
コンシューマ事業	4,624	4,700	76	1.6%
法人事業	1,351	1,525	174	12.9%
流通事業	243	267	24	10.0%
ヤフー・LINE事業	1,597	1,760	163	10.2%
金融事業	△124	△200	△76	—
その他(注1、2)	△39	△252	△213	—
小計	7,653	7,800	147	1.9%
PayPay(株)子会社化に伴う 段階取得に係る差益(注2)	2,948	—	△2,948	—
合計	10,602	7,800	△2,802	△26.4%

(注1) 「その他」には、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」および「金融」の報告セグメントに含まれない情報や、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用を集約した「調整額」が含まれています。

(注2) 「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 5. セグメント情報」における報告セグメントに含まれない「その他」は、上記表内の「その他」と「PayPay(株)子会社化に伴う段階取得に係る差益」の合計です。

2024年3月期の売上高については、コンシューマ事業が通信料の値下げの影響を受ける一方で、法人事業、ヤフー・LINE事業、金融事業の成長により、引き続き増収を見込んでいます。営業利益および親会社の所有者に帰属する純利益について、2023年3月期に計上したPayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益の剥落により、減益を見込んでいます。一方、法人事業、流通事業、ヤフー・LINE事業のセグメント利益における前期比10%以上の成長により、PayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益を除いた営業利益ベースでは増益を見込んでいます。

コンシューマ事業では、通信料の値下げの影響を見込む一方で、主としてスマートフォン契約数の増加や減価償却費の減少などにより増益を見込んでいます。法人事業では、お客さまのデジタル化推進に伴いモバイルおよびクラウドなどのソリューションサービスに係る利益の増加を見込んでいます。流通事業では、サブスクリプションサービスの拡大による増益を見込んでいます。ヤフー・LINE事業では、Zホールディングス(株)、LINE(株)、ヤフー(株)の3社を中心としたグループ内再編を通じた事業の効率化等による増益を見込んでいます。金融事業では、PayPay(株)の子会社化が2022年10月1日付のため、2023年3月期に第2四半期連結累計期間のPayPay(株)の損失が含まれていない影響等により、減益を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けています。企業価値の向上のために、5Gのさらなる高度化のための設備投資を効率的に行うことに加え、新規事業への投資も継続して取り組んでいきます。

配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、安定性、継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および自己株式取得を含む総還元性向などを総合的に勘案して実施していく方針です。2021年3月期から2023年3月期においては、親会社の所有者に帰属する純利益に対する総還元性向85%程度(注1)と定めています。上記方針の下、安定的に配当を実施し、総還元性向85%とすべく自己株式の取得および消却を行います。

当期の期末配当金は1株当たり43円とする予定です(注2)。また、次期の1株当たり配当金については、引き続き安定性、継続性に配慮しつつ、年間86円(うち中間配当金43円)を予定しています。

当社は、これからも通信事業と新規事業で成長を続けながら、企業価値の向上に努め、株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを目指します。

(注1) 2021年3月期から2023年3月期の3年間の配当金支払総額と自己株式の消却額の合計÷同3年間の親会社の所有者に帰属する純利益の合計

(注2) 本件は、2023年5月24日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

## 3. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 2023年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動

(連結の範囲に含めた特定子会社(1社))

当社および当社の子会社であるZホールディングス中間㈱が保有するPayPay㈱のA種優先株式を普通株式へ転換したことにより、当社グループはPayPay㈱の議決権の過半数を取得し、PayPay㈱は2022年10月1日に当社の子会社となりました。また、PayPay㈱を当社の子会社とするための一連の取引の結果、当社グループのPayPay㈱に対する議決権所有割合は69.8%となりました。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計方針の変更)

当社グループは2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、連結財務諸表の遡及修正を行っています。

詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 【連結財政状態計算書】

	2021年4月1日 (注)	2022年3月31日 (注)	(単位：百万円) 2023年3月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,584,892	1,546,792	2,059,167
営業債権及びその他の債権	2,082,223	2,128,934	2,389,731
その他の金融資産	144,935	194,031	194,924
棚卸資産	119,411	136,247	159,139
その他の流動資産	102,384	125,072	145,134
流動資産合計	4,033,845	4,131,076	4,948,095
非流動資産			
有形固定資産	1,248,901	1,491,842	1,673,705
使用権資産	1,081,559	824,090	763,598
のれん	1,419,566	1,424,574	1,994,298
無形資産	2,340,777	2,476,580	2,529,116
契約コスト	248,194	332,197	334,345
持分法で会計処理されている投資	242,558	251,924	218,170
投資有価証券	321,265	469,109	241,294
銀行事業の有価証券	392,260	309,225	288,783
その他の金融資産	1,129,858	1,236,240	1,528,650
繰延税金資産	55,728	49,230	59,608
その他の非流動資産	105,697	101,377	102,519
非流動資産合計	8,586,363	8,966,388	9,734,086
資産合計	12,620,208	13,097,464	14,682,181

(単位：百万円)

	2021年4月1日 (注)	2022年3月31日 (注)	2023年3月31日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	2,000,479	2,036,579	2,064,154
営業債務及びその他の債務	1,624,048	1,462,619	2,317,402
契約負債	107,633	104,293	116,213
銀行事業の預金	1,165,577	1,406,205	1,472,260
その他の金融負債	4,924	3,440	6,729
未払法人所得税	195,874	125,050	116,220
引当金	17,710	26,304	63,642
その他の流動負債	177,391	178,263	216,018
流動負債合計	5,293,636	5,342,753	6,372,638
非流動負債			
有利子負債	3,692,113	3,962,946	4,070,347
その他の金融負債	33,966	29,790	30,236
引当金	106,093	99,541	94,084
繰延税金負債	377,047	384,479	341,170
その他の非流動負債	46,874	65,224	90,639
非流動負債合計	4,256,093	4,541,980	4,626,476
負債合計	9,549,729	9,884,733	10,999,114
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	204,309	204,309	204,309
資本剰余金	686,119	688,030	685,066
利益剰余金	1,030,420	1,131,391	1,392,043
自己株式	△134,218	△106,462	△74,131
その他の包括利益累計額	35,631	43,353	17,658
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,822,261	1,960,621	2,224,945
非支配持分	1,248,218	1,252,110	1,458,122
資本合計	3,070,479	3,212,731	3,683,067
負債及び資本合計	12,620,208	13,097,464	14,682,181

(注)「注記2. 重要な会計方針 (3) 共通支配下の取引に関する会計方針の変更および過年度連結財務諸表の遡及適用に伴う影響」に記載の通り、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、連結財務諸表の遡及修正を行っています。

## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2022年3月31日に 終了した1年間 (注2)	2023年3月31日に 終了した1年間
売上高	5,690,606	5,911,999
売上原価	△2,889,116	△3,194,085
売上総利益	2,801,490	2,717,914
販売費及び一般管理費	△1,858,709	△1,964,580
その他の営業収益	25,220	321,422
その他の営業費用	△2,448	△14,588
営業利益	965,553	1,060,168
持分法による投資損益	△60,094	△47,875
金融収益	39,471	11,905
金融費用	△66,442	△117,212
持分法による投資の売却損益	8,925	1,109
持分法による投資の減損損失	△29,402	△45,227
税引前利益	858,011	862,868
法人所得税	△282,578	△208,743
純利益(注1)	575,433	654,125
純利益の帰属		
親会社の所有者	517,075	531,366
非支配持分	58,358	122,759
	575,433	654,125
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	110.04	112.53
希薄化後1株当たり純利益(円)	108.18	111.00

(注1) 2022年3月31日に終了した1年間および2023年3月31日に終了した1年間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 「注記2. 重要な会計方針 (3) 共通支配下の取引に関する会計方針の変更および過年度連結財務諸表の遡及適用に伴う影響」に記載の通り、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、連結財務諸表の遡及修正を行っています。

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2022年3月31日に 終了した1年間 (注)	2023年3月31日に 終了した1年間
純利益	575,433	654,125
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△114	3,240
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	10,887	170,427
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△89	146
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,684	173,813
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△1,378	△598
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,313	822
在外営業活動体の為替換算差額	11,642	14,921
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	5,318	1,139
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,895	16,284
その他の包括利益(税引後)合計	27,579	190,097
包括利益合計	603,012	844,222
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	525,762	654,503
非支配持分	77,250	189,719
	603,012	844,222

(注)「注記2. 重要な会計方針 (3) 共通支配下の取引に関する会計方針の変更および過年度連結財務諸表の遡及適用に伴う影響」に記載の通り、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、連結財務諸表の遡及修正を行っています。

## (3) 【連結持分変動計算書】

2022年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	204,309	363,773	1,066,228	△134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112
会計方針の変更による累積的影響額 (注)	-	322,346	△35,808	-	0	286,538	46,829	333,367
2021年4月1日(修正後)	204,309	686,119	1,030,420	△134,218	35,631	1,822,261	1,248,218	3,070,479
包括利益								
純利益	-	-	517,075	-	-	517,075	58,358	575,433
その他の包括利益	-	-	-	-	8,687	8,687	18,892	27,579
包括利益合計	-	-	517,075	-	8,687	525,762	77,250	603,012
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△403,708	-	-	△403,708	△64,200	△467,908
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△12,556	-	27,756	-	15,200	-	15,200
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,554	1,554
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△3,401	△3,401
支配継続子会社に対する持分変動	-	△702	-	-	-	△702	△6,349	△7,051
株式に基づく報酬取引	-	2,654	-	-	-	2,654	-	2,654
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	12,602	△12,602	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	965	-	△965	-	-	-
その他	-	△87	△759	-	△0	△846	△962	△1,808
所有者との取引額等合計	-	1,911	△416,104	27,756	△965	△387,402	△73,358	△460,760
2022年3月31日	204,309	688,030	1,131,391	△106,462	43,353	1,960,621	1,252,110	3,212,731

2023年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	204,309	688,030	1,131,391	△106,462	43,353	1,960,621	1,252,110	3,212,731
包括利益								
純利益	-	-	531,366	-	-	531,366	122,759	654,125
その他の包括利益	-	-	-	-	123,137	123,137	66,960	190,097
包括利益合計	-	-	531,366	-	123,137	654,503	189,719	844,222
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△405,658	-	-	△405,658	△47,200	△452,858
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△13,909	-	32,331	-	18,422	-	18,422
企業結合による変動	-	△3,730	-	-	-	△3,730	36,672	32,942
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	609	609
支配継続子会社に対する持分変動	-	△709	-	-	-	△709	26,275	25,566
株式に基づく報酬取引	-	1,438	-	-	-	1,438	-	1,438
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	13,966	△13,966	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	148,832	-	△148,832	-	-	-
その他	-	△20	78	-	-	58	△63	△5
所有者との取引額等合計	-	△2,964	△270,714	32,331	△148,832	△390,179	16,293	△373,886
2023年3月31日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067

(注) 「注記2. 重要な会計方針(3) 共通支配下の取引に関する会計方針の変更および過年度連結財務諸表の遡及適用に伴う影響」に記載の通り、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、当該会計処理を遡及適用した累積的影響を期首残高の修正として認識しています。

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2022年3月31日に 終了した1年間 (注)	2023年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	575,433	654,125
減価償却費及び償却費	745,310	764,210
固定資産除却損	19,179	30,927
企業結合に伴う再測定による利益	-	△310,084
子会社の支配喪失に伴う利益	△22,889	△8,655
金融収益	△39,471	△11,905
金融費用	66,442	117,212
持分法による投資損失	60,094	47,875
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△8,925	△1,109
持分法による投資の減損損失	29,402	45,227
法人所得税	282,578	208,743
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△169,276	△125,607
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△16,537	△21,331
法人向けレンタル用携帯端末の 取得による支出	△38,637	△49,799
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	71,533	269,806
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	△21,336	11,079
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	240,628	66,055
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加額)	△86,768	△229,913
その他	△57,065	18,665
小計	1,629,695	1,475,521
利息及び配当金の受取額	7,105	7,253
利息の支払額	△63,394	△61,362
法人所得税の支払額	△385,434	△287,741
法人所得税の還付額	27,946	22,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,918	1,155,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△709,092	△609,222
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,041	1,676
投資の取得による支出	△328,690	△64,894
投資の売却または償還による収入	39,302	17,090
銀行事業の有価証券の取得による支出	△177,032	△166,222
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	233,744	209,247
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△1,298	382,455
その他	△16,668	75,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957,693	△154,773

(単位：百万円)

	2022年3月31日に 終了した1年間 (注)	2023年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	△16,914	54,550
有利子負債の収入	2,075,450	2,087,121
有利子負債の支出	△1,905,637	△2,223,935
非支配持分株主からの払込による収入	7,122	30,907
配当金の支払額	△403,609	△405,559
非支配持分への配当金の支払額	△64,198	△47,212
その他	2,714	8,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,072	△495,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,747	6,658
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△38,100	512,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,892	1,546,792
現金及び現金同等物の期末残高	1,546,792	2,059,167

(注) 「注記2. 重要な会計方針(3) 共通支配下の取引に関する会計方針の変更および過年度連結財務諸表の遡及適用に伴う影響」に記載の通り、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更しています。当該会計方針の変更に伴い、連結財務諸表の遡及修正を行っています。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

ソフトバンク(株)(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン(株)です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業、ヤフー・LINE事業および金融事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 新たな基準書および解釈指針の適用

新たな基準書および解釈指針の適用による重要な影響はありません。

## (2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

該当事項はありません。

## (3) 共通支配下の取引に関する会計方針の変更および過年度連結財務諸表の遡及適用に伴う影響

当社グループは、従来、共通支配下の取引については、親会社の帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは前連結会計年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して連結する会計方針を採用していました。しかしながら、上場から3年が経過し、当社グループは多数の非支配株主の存在をより意識した経営を行い、自律的な経営視点と成長戦略をもって企業再編を進めており、PayPay(株)の子会社化という共通支配下の企業結合は、当社グループの多数の非支配株主に重要な影響を及ぼすことから、IFRS第3号の企業結合と類似性があります。そのため、非支配株主が存在する中で行われる共通支配下の企業結合に関しては、IFRS第3号が対象とする企業結合と同様、取得法で会計処理し財務諸表に反映することが潜在的な事業価値の適切な評価につながるものであり、財務諸表利用者が経済的な意思決定を行うにあたってより目的適合性が高く、信頼性がある情報を提供すると考えています。このため、2022年12月31日に終了した3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更し、当該会計処理を遡及適用しています。

当該会計方針の変更に伴い、2019年6月に実施したヤフー(株)(現Zホールディングス(株))の子会社化等、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づく会計処理に遡及修正しています。これによる連結財務諸表への影響は以下の通りです。

(連結財政状態計算書)

2021年4月1日

(単位：百万円)

	遡及修正前	会計方針変更 による影響	遡及修正後
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,584,892	—	1,584,892
営業債権及びその他の債権	2,082,223	—	2,082,223
その他の金融資産	144,935	—	144,935
棚卸資産	119,411	—	119,411
その他の流動資産	102,384	—	102,384
非流動資産			
有形固定資産	1,248,901	—	1,248,901
使用権資産	1,081,559	—	1,081,559
のれん	1,254,727	164,839	1,419,566
無形資産	2,096,401	244,376	2,340,777
契約コスト	248,194	—	248,194
持分法で会計処理されている投資	239,754	2,804	242,558
投資有価証券	321,300	△35	321,265
銀行事業の有価証券	392,260	—	392,260
その他の金融資産	1,129,858	—	1,129,858
繰延税金資産	55,224	504	55,728
その他の非流動資産	105,697	—	105,697
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	2,000,479	—	2,000,479
営業債務及びその他の債務	1,624,048	—	1,624,048
契約負債	107,633	—	107,633
銀行事業の預金	1,165,577	—	1,165,577
その他の金融負債	4,924	—	4,924
未払法人所得税	195,874	—	195,874
引当金	17,710	—	17,710
その他の流動負債	177,391	—	177,391
非流動負債			
有利子負債	3,692,113	—	3,692,113
その他の金融負債	33,966	—	33,966
引当金	106,093	—	106,093
繰延税金負債	297,926	79,121	377,047
その他の非流動負債	46,874	—	46,874
資本			
資本金	204,309	—	204,309
資本剰余金	363,773	322,346	686,119
利益剰余金	1,066,228	△35,808	1,030,420
自己株式	△134,218	—	△134,218
その他の包括利益累計額	35,631	0	35,631
非支配持分	1,201,389	46,829	1,248,218

(連結財政状態計算書)

2022年3月31日

(単位：百万円)

	遡及修正前	会計方針変更 による影響	遡及修正後
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	1,546,792	—	1,546,792
営業債権及びその他の債権	2,128,934	—	2,128,934
その他の金融資産	194,031	—	194,031
棚卸資産	136,247	—	136,247
その他の流動資産	125,072	—	125,072
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	1,491,842	—	1,491,842
使用権資産	824,090	—	824,090
のれん	1,257,889	166,685	1,424,574
無形資産	2,254,070	222,510	2,476,580
契約コスト	332,197	—	332,197
持分法で会計処理されている投資	251,924	—	251,924
投資有価証券	469,220	△111	469,109
銀行事業の有価証券	309,225	—	309,225
その他の金融資産	1,236,240	—	1,236,240
繰延税金資産	48,763	467	49,230
その他の非流動資産	101,377	—	101,377
<b>(負債及び資本の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
有利子負債	2,036,579	—	2,036,579
営業債務及びその他の債務	1,462,619	—	1,462,619
契約負債	104,293	—	104,293
銀行事業の預金	1,406,205	—	1,406,205
その他の金融負債	3,440	—	3,440
未払法人所得税	125,050	—	125,050
引当金	26,304	—	26,304
その他の流動負債	178,263	—	178,263
<b>非流動負債</b>			
有利子負債	3,962,946	—	3,962,946
その他の金融負債	29,790	—	29,790
引当金	99,541	—	99,541
繰延税金負債	319,313	65,166	384,479
その他の非流動負債	65,224	—	65,224
<b>資本</b>			
資本金	204,309	—	204,309
資本剰余金	366,098	321,932	688,030
利益剰余金	1,167,903	△36,512	1,131,391
自己株式	△106,462	—	△106,462
その他の包括利益累計額	43,352	1	43,353
非支配持分	1,213,146	38,964	1,252,110

## (連結損益計算書)

2022年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	遡及修正前	会計方針変更 による影響	遡及修正後
売上高	5,690,606	—	5,690,606
売上原価	△2,889,116	—	△2,889,116
売上総利益	2,801,490	—	2,801,490
販売費及び一般管理費	△1,836,843	△21,866	△1,858,709
その他の営業収益	23,547	1,673	25,220
その他の営業費用	△2,448	—	△2,448
営業利益	985,746	△20,193	965,553
持分法による投資損益	△60,094	—	△60,094
金融収益	39,471	—	39,471
金融費用	△66,442	—	△66,442
持分法による投資の売却損益	8,925	—	8,925
持分法による投資の減損損失	△27,243	△2,159	△29,402
税引前利益	880,363	△22,352	858,011
法人所得税	△296,411	13,833	△282,578
純利益	583,952	△8,519	575,433
純利益の帰属			
親会社の所有者	517,517	△442	517,075
非支配持分	66,435	△8,077	58,358
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	110.13	△0.09	110.04
希薄化後1株当たり純利益(円)	108.27	△0.09	108.18

### 3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、当社グループにとって最適な会計方針を採用し、一定の前提条件に基づく見積りを行う必要があります。連結財政状態計算書上の資産および負債、連結損益計算書上の収益および費用、または開示対象となる偶発負債および偶発資産などに重要な影響を与える可能性がある項目に関して、経営者は、過去の経験や決算日時点の状況として妥当と考えられるさまざまな要素に基づき見積りを行っています。

以下の各項目は、その認識および測定にあたり、経営者の重要な判断および会計上の見積りを必要とするものです。

#### (1) 重要な判断

当社グループの連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断は、以下の通りです。

##### a. 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断

当社は、投資先の会社における関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を、当社が有しているかどうかを評価することにより、当該会社を支配する能力を有しているか否か判断しています。当該評価は、持分比率や議決権所有割合、契約上の権利および関連性のある活動を指図する能力を示すその他の要素について、それぞれの規模を考慮して実施しています。当社は、当該評価結果に基づいて、当該会社を連結すべきか、持分法により会計処理すべきか、または投資として会計処理すべきか決定しています。

##### b. リースを含む契約の会計処理に関する判断

###### 契約がリースを含むかの決定

当社グループは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を、一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社グループでは、特定された資産の使用を支配する権利が移転するのかどうかを下記基準に基づき判断しています。

- (a) 契約が特定された資産の使用を含んでおり、貸手を実質的に資産を入れ替える権利を有していない。
- (b) 借手が使用期間全体を通じて、その資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- (c) 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用目的および使用目的が決められている場合には、下記基準のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断しています。
  - i. 資産を稼働させる権利を有している
  - ii. 資産の使用目的および使用目的を事前に決定するように資産を設計している

###### リースの分類

当社グループは貸手のリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれに分類されるか決定する判断を行っています。当社グループは以下の状況の評価した上で、リースがファイナンス・リースに該当するか判断しています。

- (a) 当該リースが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか
- (b) リース終了時に資産の所有権が借手に移転するか
- (c) 借手が資産の公正価値よりも十分に低い価格でリース資産を購入することができるかどうか
- (d) リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうか
- (e) 資産に関連して当社が保有するリスクの程度

リースに関連して上記のうち1つまたは複数の組合せが存在する場合、当社グループはそのリースをファイナンス・リースとして分類し、その他すべてのリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

## c. 収益認識に関する判断

## 本人か代理人かの検討

## 総額または純額表示

当社グループが、本人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、売上高および営業費用として総額により表示されます。当社グループが代理人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、獲得利益として純額により表示されます。当社グループが取引における本人または代理人のいずれかとみなされるかについては、当社グループとその取引先との間の契約形式や実質的な取引内容の両側面による判断で決定しています。当該判断の結果、売上高および営業費用の金額に影響が生じますが、資産、負債またはキャッシュ・フローの金額に影響はありません。

## 間接販売における収益の認識時点

当社グループが間接販売を行う際には、経営者は代理店が代理人として行動しているのか、本人として行動しているのかを判断します。代理店が本人として行動する場合には、在庫に関する支配が代理店に移転した時点で収益を認識します。代理店が代理人として行動している場合には、在庫に関する支配が代理店の販売先である顧客に移転した時点で収益を認識します。この評価を行う際には、経営者は在庫に関する支配が代理店に対する在庫の受け渡し時に移転するかを考慮します。代理店が本人として行動していると経営者が判断した場合、在庫の受け渡し時点で収益を認識します。一方、代理店が代理人として行動していると判断した場合は、顧客が財やサービスを受領した時点で収益を認識します。

## 「契約期間」および契約に「重要な権利」が含まれていることの判断

当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利および義務を有している期間(すなわち、契約期間)についての判断を行っています。

また、当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、顧客に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、顧客が当該オプションを行使することで将来の通信サービスに対する値引きを享受することができる場合には、当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供することになるかについての判断を行っています。当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供していると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、当社グループは、当該オプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに係る通信サービスに配分しています。

## (2) 重要な見積り

翌連結会計年度中に資産および負債の帳簿価額に重要な修正をもたらすリスクのある、将来に関する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の通りです。

## a. 企業結合により取得した無形資産およびのれんの公正価値測定ならびに減損にかかる見積り

企業結合により取得した無形資産およびのれんは、支配獲得日における公正価値で認識しています。企業結合時の取得対価の配分に際しては、経営者の判断および見積りが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。企業結合により識別した無形資産(顧客基盤や商標権など)およびのれんは、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率、対象商標権から生み出される将来売上予想やロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

また、無形資産およびのれんの減損を判断する際に、資金生成単位の回収可能価額の見積りが必要となりますが、減損テストで用いる回収可能価額は、資産の耐用年数、資金生成単位により生じることが予想される見積将来キャッシュ・フロー、市場成長率見込、市場占有率見込および割引率等の仮定に基づいて測定しています。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## b. 有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り

有形固定資産および無形資産は、当社グループの総資産に対する重要な構成要素です。見積りおよび仮定は、資産の帳簿価額および減価償却費または償却費に重要な影響を及ぼす可能性があります。

資産の減価償却費は、耐用年数の見積りおよび残存価額(有形固定資産の場合)を用いて算出されます。資産の耐用年数および残存価額は、資産を取得または創出した時点で見積りを行い、その後、各連結会計年度末に見直しを行います。資産の耐用年数および残存価額の変更は、連結財務諸表に対して重要な調整を必要とする可能性があります。経営者は、資産を取得または創出した時点ならびに見直し時に、同種資産に対する経験に基づき、予想される技術上の変化、除却時の見積費用、当該資産の利用可能見込期間、既存顧客の逡減率、当該資産から得られると見込まれる生産高またはこれに類似する単位数および資産の耐用年数に制約を与える契約上の取決めなどの関連する要素を勘案して、当該資産の耐用年数および残存価額を決定しています。

## c. 金融商品の公正価値の測定方法

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## d. 契約獲得コストの償却期間の見積り

当社グループは、契約獲得コストについて、契約獲得コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(すなわち、契約獲得コストの償却期間)にわたって、定額法により償却しています。契約獲得コストの償却期間は、契約条件および過去の実績データなどに基づいた解約率や機種変更までの予想期間などの関連する要素を勘案して決定しています。

契約獲得コストの償却期間の変更は、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## 4. 企業結合

2022年3月31日に終了した1年間

重要な企業結合はありません。

2023年3月31日に終了した1年間

PayPay(株)の子会社化

## (1) 取引の概要

2022年7月27日に当社および当社の子会社であるZホールディングス(株)(以下「Zホールディングス」)間で締結した取引契約(以下「本件取引契約」)に基づく一連の取引を実施することにより、2022年10月1日付でPayPay(株)の子会社化を実施しました。本子会社化は、当社グループの企業価値を最大化することを目的としており、PayPay(株)の親会社であるBホールディングス(株)をZホールディングスと共同経営することにより、PayPay(株)の収益機会拡大や「PayPay経済圏」の拡大、グループシナジーの強化を図ります。

本件取引契約に基づき、当社およびZホールディングスの完全子会社であるZホールディングス中間(株)が保有するPayPay(株)のA種優先株式を普通株式へ転換したことにより、当社グループはPayPay(株)の議決権の過半数を取得し、PayPay(株)は2022年10月1日に当社の子会社となりました。また、本件取引契約に基づく一連の取引の結果、当社グループのPayPay(株)に対する議決権所有割合は69.8%となりました。

## (2) 被取得企業の概要

名称	PayPay(株)
事業内容	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供

## (3) 支配獲得日

2022年10月1日

## (4) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2022年10月1日)
支配獲得時に既に保有していたPayPay(株)の普通株式の公正価値	273,900
A種優先株式からの転換により取得した普通株式の公正価値	359,700
取得対価の合計	A 633,600

当社グループが支配獲得時に既に保有していたPayPay(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、294,843百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この金額は、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。

## (5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注1)

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2022年10月1日)	
現金及び現金同等物		397,292
営業債権及びその他の債権		267,586
その他(流動資産)		65,451
無形資産(注2)		60,774
その他(非流動資産)		2,957
資産合計		794,060
営業債務及びその他の債務		622,455
その他(流動負債)		12,950
繰延税金負債		15,729
その他(非流動負債)		848
負債合計		651,982
純資産	B	142,078
非支配持分(注3)	C	43,101
のれん(注4)	A-(B-C)	534,623

(注1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。2023年3月31日に終了した1年間において、取得対価の配分が完了しています。取得した資産及び引き受けた負債のそれぞれの合計について、当初の暫定的な金額と最終的な金額との間に重要な変動はありません。

(注2) 識別可能な資産である顧客基盤51,368百万円が含まれており、見積耐用年数は10年です。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

## (6) 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2022年10月1日)	
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		397,292
子会社の支配獲得による現金受入額		397,292

## (7) 被取得企業の売上高および純損失

連結損益計算書に認識されている、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は66,233百万円、純損失は15,971百万円です。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」および「金融」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、モバイルサービスやブロードバンドサービスおよび電力サービスの提供を行っています。モバイルサービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEMO」および「LINEモバイル」ブランドのモバイルサービスの提供、携帯・タブレット等の携帯端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「流通」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー・LINE」においては、広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供を行う「コマース事業」およびFinTechサービス等の提供を行う「戦略事業」を行っています。

「金融」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払い、資産運用などの金融サービスや、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。「金融」セグメントは、PayPay(株)を2022年10月1日に子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し追加しています。「金融」セグメントを構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。PayPayカード(株)については、従来の「ヤフー・LINE」から「金融」へ、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)については、「その他」から「金融」へ移管しています。これに伴い、2022年3月31日に終了した1年間の数値を修正再表示しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

### (2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2022年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント						(単位：百万円)		
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	金融	合計	その他	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	2,874,931	702,165	448,232	1,495,384	50,500	5,571,212	119,394	—	5,690,606
セグメント間の内部売上高または振替高	7,746	13,550	52,355	26,119	17,020	116,790	34,630	△151,420	—
合計	2,882,677	715,715	500,587	1,521,503	67,520	5,688,002	154,024	△151,420	5,690,606
セグメント利益	639,467	128,454	22,898	159,482	14,416	964,717	3,474	△2,638	965,553
減価償却費及び償却費(注)	420,235	158,625	3,673	151,027	7,103	740,663	6,237	△1,590	745,310

2023年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント						(単位：百万円)		
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	金融	合計	その他(注2)	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	2,872,423	732,644	516,636	1,532,998	125,816	5,780,517	131,482	—	5,911,999
セグメント間の内部売上高または振替高	10,660	17,680	73,401	28,689	16,503	146,933	33,258	△180,191	—
合計	2,883,083	750,324	590,037	1,561,687	142,319	5,927,450	164,740	△180,191	5,911,999
セグメント利益	462,432	135,089	24,274	159,748	△12,363	769,180	292,565	△1,577	1,060,168
減価償却費及び償却費(注1)	427,478	153,982	4,118	159,919	13,106	758,603	7,879	△2,272	764,210

(注1)「減価償却費及び償却費」は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

(注2)「その他」の「セグメント利益」にはPayPay㈱の子会社化に伴う段階取得に係る差益294,843百万円が含まれています。詳細は「注記4. 企業結合 PayPay㈱の子会社化」をご参照ください。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間
セグメント利益	965,553	1,060,168
持分法による投資損益	△60,094	△47,875
金融収益	39,471	11,905
金融費用	△66,442	△117,212
持分法による投資の売却損益	8,925	1,109
持分法による投資の減損損失	△29,402	△45,227
税引前利益	858,011	862,868

## 6. 持分法で会計処理されている投資

2022年3月31日に終了した1年間および2023年3月31日に終了した1年間において、㈱出前館への持分法投資について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、それぞれ18,379百万円、31,304百万円の減損損失を計上しました。当該回収可能価額は使用価値により算定しており、見積将来キャッシュ・フローを税引前の割引率12.0% (2022年3月31日に終了した1年間は14.1%)で割引いて算定しています。なお、当該減損損失は、連結損益計算書の「持分法による投資の減損損失」に計上しています。

## 7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年3月31日	2023年3月31日
流動		
短期借入金	528,630	599,353
コマーシャル・ペーパー	270,401	122,001
1年内返済予定の長期借入金	916,790	1,051,131
1年内返済予定のリース負債	225,719	171,682
1年内償還予定の社債	94,985	119,987
1年内支払予定の割賦購入による未払金	54	—
合計	<u>2,036,579</u>	<u>2,064,154</u>
非流動		
長期借入金	2,446,389	2,470,314
リース負債	538,241	562,350
社債	978,244	1,037,683
割賦購入による未払金	72	—
合計	<u>3,962,946</u>	<u>4,070,347</u>

## 8. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2022年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間
期首残高	100,660	79,843
期中増加	0	0
期中減少(注1)	<u>△20,816</u>	<u>△24,247</u>
期末残高	<u>79,843</u>	<u>55,596</u>

(注1) 2022年3月31日に終了した1年間において、新株予約権の行使等により自己株式が20,816千株減少しました。この結果、「自己株式」27,756百万円の減少とともに、自己株式処分差損12,556百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、12,602百万円を「利益剰余金」から振替えています。

また、2023年3月31日に終了した1年間において、新株予約権の行使等により自己株式が24,247千株減少しました。この結果、「自己株式」32,331百万円の減少とともに、自己株式処分差損13,909百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、13,966百万円を「利益剰余金」から振替えています。

## 9. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した1年間

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	43.00	201,519	2021年3月31日	2021年6月8日
2021年10月22日 取締役会	普通株式	43.00	202,189	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が2022年3月31日に終了した1年間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年3月31日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日

2023年3月31日に終了した1年間

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年10月20日 取締役会	普通株式	43.00	203,244	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が2023年3月31日に終了した1年間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年3月31日以降になるもの

2023年5月24日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日

## 10. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
コンシューマ事業		
サービス売上		
モバイル	1,600,343	1,503,360
ブロードバンド	404,610	396,746
でんき	239,106	392,550
物販等売上	630,872	579,767
小計	2,874,931	2,872,423
法人事業		
モバイル(注3)	306,407	313,845
固定	183,232	174,033
ソリューション等(注3)	212,526	244,766
小計	702,165	732,644
流通事業	448,232	516,636
ヤフー・LINE事業(注4)		
メディア(注5)	628,595	627,443
コマース	793,213	819,895
戦略(注5)	60,395	72,717
その他(注5)	13,181	12,943
小計	1,495,384	1,532,998
金融事業(注4)	50,500	125,816
その他(注4)	119,394	131,482
合計	5,690,606	5,911,999

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉（主に法人事業のリース取引）から生じる売上高が含まれており、2022年3月31日に終了した1年間は125,697百万円、2023年3月31日に終了した1年間は148,111百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2022年3月31日に終了した1年間のサービス売上は406,758百万円、物販等売上は112,175百万円、2023年3月31日に終了した1年間のサービス売上は429,424百万円、物販等売上は129,187百万円です。

(注4) 2022年10月1日より、PayPay(株)を子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「金融事業」を追加しました。「金融事業」を構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。PayPayカード(株)については、従来の「ヤフー・LINE事業」から「金融事業」へ、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)については、「その他」から「金融事業」へ移管しています。これに伴い、2022年3月31日に終了した1年間の数値を修正再表示しています。

(注5) 2022年4月1日より、「ヤフー・LINE事業」の管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2022年3月31日に終了した1年間における「ヤフー・LINE事業」の売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

## 11. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

## (1) 基本的1株当たり純利益

	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	517,075	531,366
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,699,079	4,721,967
基本的1株当たり純利益(円)	110.04	112.53

## (2) 希薄化後1株当たり純利益

	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	517,075	531,366
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△3,306	△2,655
合計	513,769	528,711
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,699,079	4,721,967
新株予約権による普通株式増加数	50,206	41,384
合計	4,749,285	4,763,351
希薄化後1株当たり純利益(円)	108.18	111.00

## 12. 偶発事象

当社グループは、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について以下の訴訟を除き合理的に見積もることが困難な訴訟等については、引当金を計上していません。当社グループは、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすものであるとは想定していません。

- a. 当社は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

当社は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

当社は、この追加業務に関する報酬等について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

- b. 当社は、2015年4月30日に、JPiTを原告、当社および(株)野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、当社およびNRIに対し、上記a.に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

なお、当該訴訟は、2015年7月29日付で、上記b.の訴訟を上記a.の訴訟に併合する決定がありました。

その後、2022年9月9日に東京地方裁判所において、JPiTから当社へ追加業務に関する報酬等1,921百万円および遅延損害金の支払い、ならびに当社からJPiTへ損害金10,854百万円および遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社は当該判決を不服として、2022年9月22日に東京高等裁判所へ控訴していますが、2023年3月31日において、連結財政状態計算書上、当該判決による認容債権額を相殺した損害金8,984百万円および遅延損害金10,192百万円の合計19,176百万円を「引当金(流動)」に計上しています。また、2023年3月31日に終了した1年間において、連結損益計算書上、損害金8,984百万円は「その他の営業費用」、遅延損害金10,192百万円は「金融費用」に計上しています。

### 13. 重要な後発事象

#### 自己株式の取得

当社は、2023年5月10日の取締役会において、以下の通り、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

#### (1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元方針にのっとり、消却する株式の一部に充当するため

#### (2) 取得に係る事項の内容

##### a. 取得対象株式の種類

当社普通株式

##### b. 取得し得る株式の総数

56,300,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:1.19%)

##### c. 株式の取得価額の総額

1,000億円(上限)

##### d. 取得期間

2023年5月11日～2024年3月31日

##### e. 取得方法

証券会社への投資一任勘定取引による市場買付